

●予算編成の思いや方針を尋ねる
●職員の働き方改革についての考えは



山内 政夫 (政和会)



◎合併算定替制度、合併特例債等の国の優遇策や、ふるさと納税制度等により、平戸市が財政的に困窮していない今こそ、「種をまいて、芽を出させ、収穫できるような事業」に夢を持って予算を振り分けるべきだと考える。市長の予算編成の思い、指針について尋ねる。

▲見た目には思いついたように見えなかったかもしれないが、今後のことを考えると、樂觀視はできないと理解していた。平成31年度予算編成の基本計画については、市の将来像「夢あふれる未来のまち平戸」の実現に向け、各種施策の推進および健全な財政運営の両立を念頭に編成することとした。

基本的な柱として、共通プロジェクトの「さまざまなプロジェクト」と6つの基本プロジェクトの将来像の実現に向けた施策の展開を推進する。

◎投資的経費が約40億円程度であったものが、昨年度予算は約15億円率にして約37%減額され、逆に新年度予算は昨年度予算に対して約51億円率にして約53%の伸びと倍増し

ている。予算の減額と増額との波が大きすぎるのは問題ではないか。

▲平成31年度は、合併特例債の発行期限が平成32年度までと迫っており、平戸文化センターや平戸城等の大規模改修事業計画で既に実施計画も大きく膨らんでいたものを予算化したことから、投資的経費が大きく増加したもので、「理解」はできない。

◎定員適正化計画は、平戸市財政の健全化のために大きな役割を果たしてきた。ただ、デメリットもある。職員が減れば市民サービスの低下は避け難く、人口減少や地域の活性化の視点から考えれば、必ずしも喜ばしいことではないと思う。職員の働き方改善を言うならば、合併後約13年経過した現在、負の部分把握して、今後の対処策を考える必要がある。市長はどのように総括されているのか。

▲働き方改革関連法の施行により、時間外労働の上限規制がされることから、まずは労働時間を適正に把握することが必要と考えている。その上で、長時間の時間外労働に伴う職員の健康への配慮に努めていく。

●世界遺産の今後とスポーツ振興について
●消防団の現状と団員確保の活動は



神田 全記 (平伸会)



◎世界遺産登録後の現状と今後の課題について尋ねる。

▲宿泊客は対前年比1.4%見込んでいる。増加の背景として、平戸の聖地と集落が世界遺産の構成資産として登録されたことと併せて西九州自動車道の延伸や各種イベントの効果などが考えられる。また、広報ひらでは、春日地区の住民の取り組みが紹介され、何もなかったと思われていた地域が、世界から注目される地域へ変貌したことに対し、普段の当たり前の中こそ宝があることの重要性を認識した。今後については、平戸観光の拠点地域として一体的に施策に取り組み、交流人口の拡大につなげていきたい。

◎これまでの二重観光行政から観光の三元化ということで、国も推進する地域観光の法人化(DMO)を進めている。今後のスケジュールを尋ねる。

▲現在ワーキング部会を設けて進めている。まず、目的としては、地域の稼働力を引き出すことが最大であるが、DMO化をすることで、今後の観

光振興に財源の支援を国がすることになっている。このようなことから財政が脆弱な平戸市でいつまでも一般財源に頼る観光振興は厳しいものがあり、このタイミングで国の今後の支援を受けるためにも、平成32年度のDMO法人登録に向けて覚悟を決めて進めていく。

◎スポーツ振興について、市民一人1スポーツの実現を図るため、どのような支援を行っているか。

▲市民がスポーツ活動を楽しめる特色のある取り組みをしている6地区の体育振興会への補助と誰でも気軽に参加できる市内各スポーツイベントに補助をしている。今後も皆さんの意見を聞き入れながら、できる支援があれば検討していく。

◎消防団員確保の取り組みについて尋ねる。

▲消防団員確保に大変苦慮している。広報活動に力を入れ、さらに人口動態に注視し、県や他の自治体と情報の共有を図り、団員確保の施策を検討していく。

●人口減少を見据えた職員採用試験と再任用制度の在り方について



松尾 実 (市民クラブ)



◎再任用、再雇用は、人材育成と技術の継承と併せて事業の推進の観点からも非常に効果的である。しかし、一般職の希望者だけの雇用形態であるなら、人口減少対策を推進し、民間企業の誘致や新たな雇用の確保、新規就業者などの増加を目指す施策展開をする中で、まず、手本を示さなければならぬ行政が、新たに人口を増加させる新規職員の採用でなく、退職した職員を再度雇用する再任用制度を採用することは、人口減少対策に逆行することにならないか。現在の市内の求人倍率は1.45%と高い水準とはいえ、若者の定着率が非常に悪く、少しでも若い人の働く場を確保しなければ地域の活性化は図れないのではないか。

◎市民と比較すると、十分すぎるほどの給与を得てきた職員が、再度職員として採用されることに対して、市民から下下りと思われないか。果たして市民のそういった理解を得ることができるのか非常に疑問に感じる。

▲再任用制度は、平戸市職員の再任用に関する条例を制定しており、県内では、既に10市が導入している。

この目的は、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が、段階的に60歳から65歳に引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう、雇用と年金の接続を図ることにある。働く意欲と能力のある高齢者が活躍できる場を作っていくことが社会全体の重要課題であり、退職者の知識や経験の活用が必要な時代になっている。

◎早期退職者が8人と多い。市民サービス向上の観点からも、定年退職を迎えるまで、組織の人材育成や事業の推進を図るためにも、副市長は早期退職者を慰留したのか。

▲当然、慰留したが、各自の体調面、家庭の都合、新たな人生計画などあり、最終的には本人の判断を尊重した。

◎建設、水道行政にとって、知識と経験のある職員の技術が必要と思うが、そのような職員の再任用が必要でないか。

▲残った全職員で市民サービスの低下がないよう努めていく。

●地域の活性化に向けた取り組みについて
●高校の魅力化の取り組みの現状および今後の具体策について



松本 正治 (大地の会)



◎市内中学生1学年250人の内、約50%が市外の高校に進学する現状では、明らかに市内3校の定数割れが予想される。

◎このような状況の中、一人でも多くの生徒を市内の高校にとどめ、また、市外から一人でも呼び込むために、そして、将来、ふるさとへの思いを強く刻んでほしいとの思いから、高校の魅力化の取り組みの現状および今後の具体策について伺う。

▲平成31年2月1日現在、市内の中学3年生251人のうち、140人が市内の高校に進学予定であり、2月26日に県が公表した入学志願状況の倍率は、昨年よりさらに厳しく、大変危機感を抱いている。

今後の取り組みとして、生徒個人への進路実現に資するため、公営塾の設置の検討を地域の声を聞きながら進め、地域への愛着、学力向上、思考力・表現力や主体性の向上を図るための支援を進めてまいりたいと考えている。

◎生徒に対する具体的な支援策はないのか。

▲今はまだ検討段階である。

◎5年後、10年後も大事だが、今の子どもたちへの支援、選択肢を広げるつもりはないのか。

▲新学期が始まれば、実際に高校の部活動の現場に足を運び、指導層の意見を聞いたり、市P連において、PTAを通して子どもたちや保護者がどういった高校であってほしいのか、魅力がなくて市外に進路を進めざるを得ないのかどうか、その辺をじっくり聞きながら、的確な支援をしていきたいと思っている。

保護者と連携しながら支えていくという住民力の成熟も必要であり、総合的に取り組んでいくべき段階に来ているというところはしっかりと認識している。